

あらかわ 区議会だより

No. 247

平成30年4月15日

平成29年度定例会 2月会議・3月緊急会議号



都立汐入公園

おもな内容

2ページ 議会活動
会議の概要

3ページ 区政のここをきく

10ページ 意見書提出
採択した請願・陳情

11ページ 委員会活動の報告

14ページ 予算審査の概要
区長の施政方針説明

15ページ 主な総括質疑

16ページ 予算に対する討論

19ページ 議案の審議結果

20ページ 視察受入報告
福井県への義援金

議会活動

平成29年12月14日～平成30年3月29日

12月18日～20日

・総務企画委員会（行政視察）

12月21日～22日

・観光・文化推進調査特別委員会
（行政視察）

1月12日

・総務企画委員会
・福祉・区民生活委員会
・震災・災害対策調査特別委員会

1月15日

・建設環境委員会
・文教・子育て支援委員会

1月23日

・財政援助団体調査特別委員会

1月24日

・健康・危機管理対策調査特別委員会

1月25日

・震災・災害対策調査特別委員会

1月26日

・観光・文化推進調査特別委員会
（区外視察）

1月29日

・議会運営委員会

2月1日

・総務企画委員会
・福祉・区民生活委員会

2月5日

・文教・子育て支援委員会
・建設環境委員会

2月14日

・議会運営委員会

2月15日

・本会議

2月20日

・本会議

2月21日

・総務企画委員会

・福祉・区民生活委員会

2月22日

・文教・子育て支援委員会

・建設環境委員会

2月26・28日

3月1日

・予算に関する特別委員会

3月2日

・文教・子育て支援委員会

3月5・6・8・9・12日

・予算に関する特別委員会

3月13日

・本会議

・総務企画委員会

・福祉・区民生活委員会

3月14日

・議会運営委員会

3月15日

・本会議

3月16日

・震災・災害対策調査特別委員会

3月20日

・財政援助団体調査特別委員会

3月23日

・議会運営委員会

・文教・子育て支援委員会

3月29日

・議会運営委員会

・本会議

・文教・子育て支援委員会

・福祉・区民生活委員会

・本会議

太字は本会議期間中です。



2月会議・3月緊急会議の概要

～平成30年度一般会計予算等を可決～

平成29年度荒川区議会定例会・2月会議は、2月15日から3月15日までの29日間の会議期間で開かれました。

区長の平成30年施政方針説明の後、本会議では、10名の議員から区政全般にわたり一般質問が行われました（要旨は3～10ページに掲載しています）。

2月会議では、議案39件が提出されました（議案の審議結果は19ページに掲載しています）。このうち平成30年度予算4件は、予算に関する特別委員会を設置して審査を行いました。

また、3月29日に3月緊急会議が開かれました。この緊急会議では、議案3件が区長から提出され、いずれも原案どおり可決されました。



▲本会議の様子

区政のここをきく

一般質問要旨



「第四次産業革命」と言われる社会変化への区の対応と教育改革の取り組みを問う

志村博司（自民党）

IoTやAIによる「第四次産業革命」と言われる社会の変化に区はいかに対応していくのか

問 AI等の普及が私たちの社会や暮らしを大きく変化させようとしている。これからの行政改革は、IoTやAIを活用したものになるのではないか。国や都はAIを中心とした行政改革等に積極的に取り組む姿勢だが、区の考えを問う。

答 区はこれまで、区立全小中学校へのタブレットPCの配置やAI関係の番組取材に協力する等、施策の展開を進めてきた。最新技術の活用は、区民サービスの向上に資すると考える。民間や他自治体における研究成果や導入事例等も参考に、行政サービスの更なる向上を目指す。

問 経産省ではAI分野のスタートアップ企業に対し、開発費用補助事業を打ち出している。デジタル革命による大波が、ほぼ全ての産業に押し寄せて来ると言われている中、区内の零細企業には、いまだコンピュータさえ取り入れていないところもある。区内企業に対して何らかの対応をすべきと考えるが、区の見解を問う。

答 ICTの活用について、区内事業者のニーズに応じた情報提供や専門家派遣、設備投資に対する融資や補助等、きめ細かい支援に取り組んできた。国や関係機関とも引き続き密に連携し、区内企業がAIを活用して新たな価値やサービスの創出に取り組めるよう支援していく。

問 介護分野でのICT活用は、民間企業が自治体等と連携して、様々なシステムが開発されている。国は、介護ロボットの開発等、ICTの普及促進に取り組んでいるが、区は今後どう取り組むのか。

答 区は、要介護者等の自宅での療養生活を支える

には、在宅医療と介護との連携、そして、そのための患者等の情報共有が不可欠であり、ICTの活用は極めて有効と考える。医師会のクラウドシステムへの補助の経費を計上するほか、必要な方策を幅広く検討する等、事業者を支援していく。



ゆいの森あらかわでの
ワークショップの様子

新学習指導要領の全面实施に向けた区の教育改革の取り組みを問う

問 昨年3月、小中学校の新学習指導要領が発表された。改革の一番の特徴は、子どもが参加型で学んでいくアクティブラーニングとICT活用能力の育成である。新学習指導要領の全面实施にあたり、どう準備し、どのような体制で実施するのか。

答 区は、学校図書館を活用した指導や「特別の教科道徳」の先行実施、タブレットPCを活用したドリル学習等、新学習指導要領を見据えた教育活動を行ってきた。これまでの実績を踏まえ、各学校への巡回指導を行い、学校を支援していく。

問 区は全国に先駆けてタブレットPCを導入し、3年が経つ。しっかり検証をした上で、ICT環境を整備して、タブレットPCを活用したプログラミング学習にあたってほしいと考えるがどうか。

答 区立小学校では、タブレットPCを活用したプログラミング学習の準備を進めている。また、現在、タブレットPC導入の検証作業を進めており、ICT教育の更なる充実に取り組む。

問 プログラミング学習や体験学習、科学実験等の学習教室をより充実させ、ゆいの森で積極的に行うべきと考えるが、区の見解を問う。

答 より多くの子ども達が参加出来るよう、実施回数を増やし、新たなプログラムの検討も行う。

その他の質問項目

- 平成30年度予算について
- 大震災への対応について
- 民泊について
- 今後の保育サービスについて



子育て支援の更なる充実 と荒川地域の街づくりを 問う

保坂正仁 (公明党)

子育て支援の更なる充実を問う

問 区が目指す理想の保育像を様々な保育形態ごとに策定し、仮称「優良な基準保育施設の設定」をしてはどうか。また、各地域に中心園となる仮称「地域別基幹保育園」を設け、近隣園同士の園庭や公園の相互利用や保育士の交流等、地域の実情に合わせた連携強化を図り、良好な保育環境の向上に努めるべきと考えるが、区の見解を問う。

答 平成28年に子ども達がどの保育施設で育っても、等しく質の高い教育・保育を受けられるよう「荒川区就学前教育プログラム」を策定した。さらに、新たな保育所保育指針に基づき、区の保育理念の実現を目指す。また、各地域の基幹となる保育事業研究園の役割は、区立園長会のプロジェクトチームにて検討を行っており、引き続き研究園の選定方法の検討を進めていく。

問 保護者の社会復帰への準備と不安感解消のため等、少しでも早期の入園決定が望まれる。隣接区と同日になるよう入園決定通知書の発送を求める。

答 保護者の要望や他区の動向等を踏まえ、通知の発送時期を早められるよう工夫や検討をしていく。

問 「認可保育園0歳児の保育時間延長に関する陳情書」が提出されている。0歳児においても、1日も早く11時間保育に切り替えるべきと考えるが、区の見解を問う。

答 現在、人員体制や開始月齢等の調整を進めている。30年度中に保育時間延長の対応可能な保育園から実施できるよう、準備をしていく。

明治通りの拡幅工事に伴う荒川地域の街づくりを問う

問 明治通り拡幅工事に伴い、都とJR東日本に強く働きかけ常磐線ガード下の拡幅工事を同時に行うべきと考えるが、区の見解を問う。

答 ボトルネックにならないよう事業主体である都に対し、着実な事業実施を要請していく。

問 日光街道と尾久橋通りは災害時の緊急輸送道路に指定されている。この2つの道路を結ぶ明治通りは、災害時には重要な役割を担うと考える。荒川警察署前から宮地交差点までの明治通りの拡幅工事をすべきと考えるが、区の見解を問う。

答 この区間における災害時の重要性や現在の交通混雑の状況等については、区も認識しており、事業主体である都に対し、当該部分の着実な事業実施について引き続き要請していく。

問 道路拡幅に伴う土地提供者の生活支援を個別に懇切丁寧に行っていくべきと考える。都の事業ではあるが、区が都とのパイプ役として住民の声を聞き、要望を叶えられるよう最大の努力をすべきと考えるが、区の見解を問う。

答 区民の方から心配、要望等の声を区にいただいた際には、その意向を都に丁寧に伝える等、区民の方の気持ちに寄り添って対応を行う。

その他の質問項目

- 平成30年度予算の編成について
- 高齢者施策の充実



▲明治通り



子育て支援策と障がい者施策の充実を問う

小島和男 (共産党)

子育て支援策の充実を問う

問 新年度の認可保育園の待機児予測を明らかにして、今からでも待機児園の設置等、待機児を出さない対策を緊急に講じるよう求める。

答 本年4月の待機児童数は、昨年より減少すると見込んでいる。申込状況も踏まえ、地域ごとの保育需要の動向を注視しつつ、可能な限り最短のスケジュールで保育園の整備を推進していく。

問 11時間保育のための0歳児クラスの運営は、現場の保育士の声を聞いて具体的な準備をしなければならない。十分な体制を確保して、早急に0歳児保育の11時間開所の実現を求める。

答 現在、人員体制や11時間保育開始月齢等の調整を進めている。来年度中に保育時間延長の対応可能な保育園から実施できるよう準備をしていく。

問 学童クラブの安全確保のため、実態に合わせて見守り対策を強化すること。特に、一日小から六日小の通園対策を求める。また、一日小に対応した学童クラブの設置を求める。

答 地域巡回ルートは毎年度、必要な見直しを行っている。今後も引き続き、児童の安全確保に努める。また、第一日暮里小学校周辺等に学童クラブを整備することは、現時点で困難であると考えている。

障がい者施策の充実を問う

問 障がい者が利用できるサービス内容を周知すること。また、障がい者への差別と偏見を解消するため、あらゆる手立てを尽くすことを求める。

答 現在、障害者手帳の更新時等、様々な機会を捉えた周知を行う等、工夫している。また、企業内での合理的配慮の普及啓発の促進を図っていく。今後も、周知及び差別等の解消に力を入れる。

問 障がい者の様々な相談をワンストップで解決し、困難ケースにも対応する重要な役割を果たす基幹型相談支援センターの設置を求める。また、設置については民間任せにせず、区の責任で行うこと。

答 基幹型相談支援センターは、障がい者総合プランにおいても、運営方式や人材確保策等を詳細に検討することとしており、実効性の高い体制づくりを目指していく。

問 障がい者支援施設について、都条例では広さの明確な基準がない。重度障がい者の生活の場として、より良い環境を整えるのが区の責任である。直ちに生活実習所の増設に踏み切ること。また、尾久生活実習所の分場は必要な改修を行うこと。

答 今後も、生活介護等を提供する事業所の確保に努めていく。また、尾久生活実習所の分場は、設備等の不具合が発生した場合には、迅速に修繕等の対応を行っている。

その他の質問項目

- 3.11大震災の被災者の実情に心を寄せ、風化させないこと。原発ゼロ社会の実現を
- 来年度予算編成における区の基本姿勢について
- 区の住宅対策の充実について
- 住民合意のない補助92号線の計画推進は行わないこと。また都に計画見直しの働き掛けを



▲保育園の様子

区議会ホームページ リニューアルしました

この度、区議会ホームページをリニューアルしました。区民の皆さまに、より区議会に関心を持っていただけるよう、ページを見やすく変更し、新しく「音声読み上げ」「外国語変換」「文字の拡大」「スマートフォンへの対応」等の機能が加わりました。是非、新しくなった区議会ホームページをご覧ください。

ホームページアドレス

<https://www.city.arakawa.tokyo.jp/kugikai/>



認知症の人もその家族も暮らしやすいまちとオープンスペース活用促進を問う

清水啓史 (民進党)

認知症の人もその家族も暮らしやすいまちを問う

問 介護の支え手を応援することが、結果として質の高い介護を受けられる状況に繋がると考える。在宅認知症の方を預かり、家族介護者のケアをするレスパイトケアの充実や、統一された視点でチームケアを実行する認知症プログラムは導入の検討が必要である。認知症の人もその家族も暮らしやすいまちとなるよう区の取り組みと認識を問う。

答 認知症の正しい理解促進と家族等の介護負担を軽減する支援により、生活の質の向上や改善を図ることが重要であるとの認識のもと、認知症サポーター養成講座、認知症カフェの増設等、支援している。さらに、家族等が介護疲れ時に休息をとるための要介護者の一時的な入院支援や認知症の効果的なプログラムの導入等、検討を進める。

広場・運動場・公園等のオープンスペース活用促進を問う

問 区の面積は23区中22番目と狭く、土地の有効活用は重要な課題である。用途を見直し、多くの区民が活用できる運動場等のオープンスペースを増やし、活用促進すべきと考えるがどうか。

答 年内には一部運動場の開放を実験的にを行い、適切な施設管理やルール等、様々な課題を整理し、検証する。また、ボール遊び場や広場でのルール作り等、公園・広場の活用促進を検討する。

その他の質問項目

- 目の健康について
- マンションの今後懸念される問題点について



◀南千住野球場



正常化への問題提起と子どもが健やかに育つ環境整備を

小坂英二 (日本創新党)

正常化への問題提起

問 国保証への顔写真掲載義務化を都に提起すべき。

答 今後の国等の動向を注視していくとともに、必要に応じ、運用上の課題を都に伝えていく。

問 済州市は、徴用工、慰安婦について嘘の象徴として銅像を設置している。区は異議申し立てをしているのか。済州市との友好都市を解消すべきだ。

答 設置されている像は民間団体のものである。今後の動向を注視しつつ今後も相互理解を深めたい。

問 責任の明確化と集積所の管理責任の不公平感を鑑み、家庭ごみを個別収集に変更してはどうか。

答 個別収集には多くの課題があると認識している。指導、啓発でごみ出しマナー向上に一層努める。

子どもが健やかに育つ環境整備を

問 区は高齢出産に伴うリスクを周知し、その事実を踏まえた人生設計を促す取り組みをすべきだ。

答 出産年齢の設定は、極めて個人的な範疇であり、区が区民の方の人生設計を促す立場にはない。

問 専業主婦家庭と保育園利用家庭の公金投入額の差を示し、家庭での子育て支援策を拡充すること。

答 安心して子育てできる環境整備に努めており、在宅の子育て家庭への支援策を充実していく。

問 神武建国が日本建国の始まりであることを学校で教えるべき。また、祝賀の場を設けるべき。

答 学習指導要領に基づき、学校教育の充実に努める。区が祝賀の場を設けることは考えていない。

その他の質問項目

- 様々な危険性に更なる備えを



◀家庭での子育ての様子



東京女子医大東医療センター 移転と区道について問う

藤澤志光 (改革の会)

東京女子医大東医療センター移転を問う

問 東京女子医大東医療センターの移転が進む状況で、都は移転反対をしている荒川区を無視できない。この機に二次医療圏の見直しを求めるべきだ。

答 引き続き、移転反対の立場で都に働きかけるとともに、二次保健医療圏の見直しも要望していく。

問 東医療センター移転後、現有地の活用について区は具体的にどう考えているのか。

答 万が一に東医療センターが移転した場合の対応で、跡地に新たな病院誘致の検討を進めている。また、医療と介護の連携や地域の賑わい創出のため、実務的に様々な情報収集や検討を行っている。

区道について問う

問 区道の中には民有地の敷地提供があるが、この延長や割合はどのくらいあるのか。

答 区は、これまで国や都から様々な形で国有地等を道路用地として移管を受けてきた。しかし、そのほとんどは土地境界を記した図面等がなく、正確な延長や割合を把握できない状況である。

問 提供された土地の官民境界査定はどれだけできていて、割合はどれだけか。

答 官民境界の確定済の延長は、両側確定も含めて、約13万メートルであると認識している。しかし、全体の延長を把握できないことから、割合を出すことは困難な状況である。

その他の質問項目

- 西川区政の基本姿勢について
- 震災対策について



東京女子医科大
東医療センター



荒川区地域福祉計画の策定と 精神病患者への支援を問う

瀬野喜代 (市民の会)

荒川区地域福祉計画の策定を問う

問 住民同士での支え合いがあちこちに存在する。社会福祉協議会が運営しているサロンも、支えているのは地域住民である。区の地域力を倍増するために、今こそ荒川区地域福祉計画を策定し、高齢者、障がい者、子ども、すべての地域福祉をめざすべきと考えるが、区の見解を問う。

答 区は子どもの居場所づくりや「ふれあい絆・活きサロン」等、地域住民が主体となる居場所づくりを積極的に応援している。地域福祉計画は、改正社会福祉法により、新たに地域共生社会を推進する体制づくりが地方自治体の役割として位置づけられることとなった。法改正の趣旨を踏まえ、今後、同計画の策定も含め、地域住民が一体となって共生できる福祉のまちづくりを進める。

精神病患者への支援を問う

問 精神科の先生は、精神病患者の2割の人しか薬はもらえない、8割の人には薬は要らないと言っている。これが実態であると考えます。また、救急体制の不備もあると考えますが、区の見解を問う。

答 抗精神病薬は、主治医が副作用特性を理解し、選択しているのが現状である。また、都は国の定めた要綱に基づき、休日夜間の外来対応体制の整備を図っている。区は、治療方法の多様性やかかりつけ医との連携を周知啓発し、精神障がいの早期発見と適切な医療に繋げるよう努める。

その他の質問項目

- 区と区民の協働について



子ども村…
ホッとステーションの様子



障がい者福祉と街づくりを問う

茂木弘 (自民党)

障がい者福祉を問う

問 現在区が策定を進めている障がい者総合プランでは、区が積極的に取り組むべき課題の今後の方向性を定めている。プランで掲げた目標達成に向けて、障がい者支援の更なる強化を図ってほしいと考えるが、区の見解を問う。

答 平成30年度6月会議に手話言語条例を上程すべく準備を進めている。また、就労支援では、各人の適性に応じた企業とのマッチング、積極的な雇用及び就労継続の働きかけを行っていく。そして、今年秋の開設に向けたグループホームの準備を進めており、今後もさらに整備を進めていく。

問 手話言語条例は、障がい者当事者の話をよく聞き、しっかりと準備を進め、全国のモデルになるような荒川区らしい暖かみのある条例を上程することを期待し、要望する。また、タブレットを活用した遠隔手話の導入を求める。

答 区では、荒川区らしい温かみのある条例制定を目指し、障がい当事者等との対話を重ね、条例の素案をまとめた。条例制定と併せて、タブレットを活用した遠隔手話通訳サービスを導入する。

問 身体障がい者の雇用は一定の成果があるものの、知的障がい者、精神障がい者の雇用は厳しい状況である。区は障がい者の雇用推進に繋がる取り組みを積極的に行うべきと考える。また、区においても知的障がい者、精神障がい者の雇用を進めていくべきと考えるが、区の見解を問う。

答 区は、商工会議所やハローワークとの連携をさらに強め、障がい者を雇用することにより、生産性が向上した企業の事例等の発信等に積極的に取り組んでいく。また、特別区において、平成30年度の採用選考から、知的障がい者及び精神障がい者を受験対象に追加することを決定している。

街づくりを問う

問 補助92号線整備について、区は何か新しい情

報を掴んでいるか。これまで以上に情報収集に努めることを求める。また、区民の理解が得られるまでは工事に着手しないこと、新しい動きをするときは事前に区に相談するよう都に対して要望することを求める。

答 都はこれまでに3回の事業説明会を行ったが、地元の方の理解を必ずしも得られていない状況であると認識している。都は十分な説明ができない段階で測量作業に入ることはないとしており、現在表立った動きはない。今後も都に対し、誠意ある丁寧な対応を求める。

問 東日暮里は区内移動が大変である。ゆいの森あらかわを通るコミュニティバスの日暮里ルート実現を要望する。

答 日暮里地域へのルート拡大は、事業者による自主運行を前提とし、関係機関と協議中であり、利用人数の把握に向け、一定期間の試験運行を行うことが提案されており、現在検討を行っている。

問 先日の本会議で民泊について、荒川ルールを作成し、厳しく規制していくとの考えが明らかにされた。民泊規制に伴い、投資目的の簡易宿所が増えないよう、簡易宿所に対しても厳しい規制をかけるべきと考えるが、区の見解を問う。

答 区は宿泊施設の営業に関する荒川ルールを取りまとめたが、旅館業法関連施設についても義務付けの強化を考えている。投資目的での簡易宿所営業については、事業者に対し指導に努める。

その他の質問項目

- 生涯学習の更なる推進について
- 教育について
- 介護保険について



▲荒川区コミュニティバス「さくら」



健康づくりと教育・子育てを問う

森本達夫（公明党）

健康づくりを問う

問 団塊の世代が2025年に後期高齢者を迎えるにあたって、今から対策を講じていくことは非常に重要だと考える。そこで、健康・福祉分野の今後の区の展望や決意を問う。

答 引き続き「健康増進計画」において、重点目標を「糖尿病対策で健康寿命を延ばす」と「がん対策で早世を減らす」の二本柱とし、対策を推進する。また、地域包括ケアシステムを推進し、介護予防や重症化予防を重点的に進める。

問 区では、口腔衛生の講習会等で誤嚥予防の取り組みをしているが、さらに拡大・充実させ、より多くの方に誤嚥性肺炎予防の対策をとるべきと考える。ころばん体操等の会場や要介護者等に対する口腔ケアに誤嚥性肺炎の予防プログラムを取り入れ、予防対策の大々的な実施を提案する。

答 介護が必要な方を含め、口腔ケアの重要性についての理解を促進し、口腔機能の維持、向上のための体操等の実施拡大に努めるとともに、誤嚥性肺炎の予防プログラムの情報収集や研究等に取り組んでいく。

問 健康づくりのための運動や健康診断の受診に対して、ポイント付与を設ける「健康ポイント制度」を実施する自治体が増えている。区民に楽しく、無理せず、お得に健康づくりに取り組んでもらうため、制度導入を要望するが、区の見解を問う。

答 他自治体では、いかに運動習慣を継続してもらうかが課題となっている自治体もあると聞いている。また、費用対効果を踏まえて実施を検討していく必要がある。他自治体の取り組みも参考に、関係部署との連携を含め、検討していく。

教育・子育てを問う

問 文科省では、教員の長時間勤務を見直すことで、学校教育の質の向上に繋がる業務改善の取り組みの徹底を求めている。教員の働き方改革の第一歩

として、教職員の勤務時間の実態の見える化を進めるために学校でのタイムカードの導入をするべきと考えるがどうか。

答 タイムカードの導入は、勤務時間を客観的に把握し、集計する上で効果的であると国の中間まとめに示されている。他自治体の導入状況を調査・研究していく。

問 多様化する保育サービスのニーズがある中、大きな役割を担っているのが保育ママである。休暇制度、講習受講の費用負担支援の充実を求める。また、環境整備や健康管理に対する補助を使い勝手の良いものにし、保育ママ確保の推進を求める。

答 区は保育ママに様々な支援を実施してきた。代替保育を行う保育者の雇上げ補助や一時保育利用補助を実施する等、安心して保育ができる環境整備にも努めている。引き続き保育ママの確保・充実を図り、働きやすい環境づくりの検討を進める。

その他の質問項目

- 防災対策について
- 障がい者支援の充実について



▲ころばん体操の様子



子どもの貧困対策のための支援と第7期高齢者プランを問う

安部キヨ子（共産党）

子どもの貧困対策のための支援を問う

問 荒川区奨学金の平均3以上という成績要件や区内在住、職業を有するという連帯保証人要件を見直すこと。また、教科書等の諸費用の支払い手続きに間に合うよう、支給日を検討すること。

答 今年度から返還を免除する規定を新たに設け、奨学資金貸付制度の拡充を図っている。現時点では成績要件を緩和することは考えていない。また、支給日や連帯保証人の要件は、より実効性のある制度となるよう、現在検討を進めている。

問 中学生の入学準備金は3月給付となった。しかし、小学校は未実施である。区内では多くの自治体が小学校から実施することを決めている。小学校入学準備金の支給実施の前倒しを求める。

答 30年度に中学校に入学する児童から入学前に入学準備金を支給することとし、現在手続きを進めている。小学校についても、31年度の入学児童から支給することとし、既に準備を進めている。

問 全国で学校給食の無償化が83市町村で実施されている。子どもの幸せと親の負担軽減、教師の事務負担軽減にもなる給食費無償化に踏み切るための検討を求める。また都へも実施を求めること。

答 学校給食の無償化は、国や都の施策として広域的に実施することが望ましいと考えている。国や都の動向を注視するとともに、引き続き、学校給食の適切な運営に努めていく。

第7期高齢者プランを問う

問 在宅サービスの拡充と特養ホーム増設、サービス付き高齢者住宅の建設等を具体化しなければ、区外流出は止まらず、安心して住み続けられる荒川区は実現できないと考えるが、区の認識を問う。

答 区はこれまで、在宅生活を支えるための仕組みづくりに努めてきた。今後とも、介護予防、重症化予防、認知症予防にも力を入れる等、健康寿命の更なる延伸を図っていく。

問 提供する施設や在宅サービスの総量、介護職員の処遇や施設の経営改善が、その分保険料に跳ね返る介護保険の制度設計は限界がきていると考えるが、区の認識を問う。

答 介護保険の制度設計は、国が責任をもって行うべきであり、区は制度の運営主体である保険者として、これまでも様々な機会を捉え、より持続可能な制度としていくこと等を要望してきた。今後とも国へ意見を伝えていく。

問 支払いの限界にきている介護保険料は、一般財源を入れて引き下げるべきであると考えているが、区

の見解を問う。

答 介護保険料の軽減は、国が保険料減免の三原則の中で「一般財源の繰り入れを行わないこと」と通知しており、一般財源の投入は考えていない。

その他の質問項目

- 学校の体育館の雨漏り対策と省エネ化のためのLED化を計画的に進めること
- ごみ減量とリサイクル率向上について
- 荒川遊園改修のための休園工事に関わって



▲サービス付き高齢者住宅の室内

意見書提出

2月会議では意見書2件を可決しました。

東京都の実態に即した「東京都受動喫煙防止条例(仮称)」の制定を求める意見書

(東京都知事あて)

所有者不明の土地利用を求める意見書

(内閣総理大臣・総務大臣・法務大臣・農林水産大臣・国土交通大臣あて)

採択した請願・陳情

採択

・認可保育園0歳児の保育時間延長に関する陳情書

委員会活動の報告

議会運営委員会

小坂 眞三 委員長

1月29日

◆2月会議について

- ①2月会議・初日の開会日について
- ②提出予定案件について
- ③2月会議の会議期間について
- ④一般質問等の締切日について 等

2月14日

◆2月会議について

- ①議員提出議案の提出について
- ②陳情書の受理について
- ③2月会議の会議期間について
- ④議事日程について 等

3月14日

◆2月会議の最終日について

- ①意見書について
- ②議事日程について
- ③3月15日の本会議の議事の取り扱い及び順序について 等

◆今後の議会日程について

3月23日

◆3月緊急会議について

- ①3月緊急会議の開会について
- ②3月緊急会議・初日の開会日について
- ③提出予定案件について 等

3月29日

◆3月緊急会議について

- ①3月緊急会議の会議期間について
- ②議事日程について
- ③3月緊急会議の終了について 等



▲2月会議の様子

常任委員会

総務企画委員会

明戸 真弓美 委員長

12月18日～12月20日

◆行政視察

- ①福岡県北九州市
 - ・フィルムコミッションを活用した地域産業の醸成等について(18日)
- ②岡山県倉敷市
 - ・倉敷市児島産業振興センターの取り組みについて(19日)
- ③兵庫県神戸市
 - ・ワークライフバランスの取り組みについて(20日)

1月12日

◆所管事務事業説明

- 荒川総合スポーツセンター改修工事に伴う選挙対応について 等

2月1日

◆2月会議提出予定案件について

- ①平成30年度荒川区一般会計予算について
 - ②平成29年度荒川区一般会計補正予算(第3回)について 等
- ほか

2月21日

◆付託された議案について

- ①議案第44号 荒川区外部監査契約に基づく監査に関する条例の一部を改正する条例 等
- ほか

3月13日

◆付託された議案について

- 議案第70号 職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例
- ほか



▲岡山県倉敷市での研修の様子

文教・子育て支援委員会

若林 清子 委員長

1月15日

◆所管事務事業説明

○東尾久運動場の整備に係る進捗状況について等

2月5日

◆2月会議提出予定案件について

○平成30年度荒川区一般会計予算について【文教・子育て支援委員会関係】等

◆行政視察の集約

ほか

2月22日

◆所管事務事業説明

○「荒川区学校教育ビジョン 学びの推進プラン 第1期(平成30年度～平成32年度)」の策定について(案)等 ほか

3月2日

◆委員会付託事項

○陳情審査 29年度第16号陳情 認可保育園0歳児の保育時間延長に関する陳情書

3月23日

◆区内視察

- ①ういず南千住駅前保育園
- ②あい・あい・保育園西日暮里園
- ③まなびの森保育園町屋
- ④日暮里図書館

3月29日

◆付託された議案について

○議案第72号 荒川区学童クラブの設備及び運営の基準に関する条例の一部を改正する条例



▲日暮里図書館での研修の様子

福祉・区民生活委員会

吉田 詠子 委員長

1月12日

◆所管事務事業説明

○住宅宿泊事業法施行に向けた区の対応方針(案)について

2月1日

◆2月会議提出予定案件について

- ①荒川区介護保険条例の一部改正について
- ②荒川区指定介護予防支援等の事業の人員及び運営、指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法等の基準に関する条例の一部改正について等

◆所管事務事業説明

○荒川区障がい者総合プラン(案)の策定について等

2月21日

◆付託された議案について

- ①議員提出議案第11号 荒川区高齢者入浴事業の実施に関する条例
- ②議員提出議案第12号 荒川区シルバーパス費用負担額の助成に関する条例等 ほか

3月13日

◆付託された議案について

○議案第71号 荒川区国民健康保険条例の一部を改正する条例

3月29日

◆付託された議案について

○議案第73号 荒川区指定地域密着型サービスの事業の人員、設備、運営等の基準に関する条例の一部を改正する条例等



▲地域活動支援センター アゼリア

建設環境委員会

安部 キヨ子 委員長

1月15日

◆区内視察

○都市計画道路の進捗状況について

2月5日

◆2月会議提出予定案件について

①平成30年度荒川区一般会計予算について

【建設環境委員会関係】

②平成29年度荒川区一般会計補正予算(第3回)について【建設環境委員会関係】

③荒川区立公園条例の一部改正について

④荒川区地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部改正について 等

◆所管事務事業説明

①荒川区環境基本計画(案)の策定について

②南千住駅前地区における閉鎖型喫煙所の設置について ほか

2月22日

◆付託された議案について

①議員提出議案第14号 荒川区住宅リフォームの促進及び区内施工業者仕事づくり条例

②議案第56号 荒川区手数料条例の一部を改正する条例

③議案第57号 荒川区立公園条例の一部を改正する条例

④議案第58号 荒川区中高層階住居専用地区建築条例の一部を改正する条例 等

◆所管事務事業説明

○荒川区空き家流通促進事業(空き家バンク)について



▲都市計画道路についての研修の様子

特別委員会**震災・災害対策調査特別委員会**

斎藤 泰紀 委員長

1月12日

◆調査研究事項

○荒川区地域防災計画の修正素案について

◆行政視察の集約について

1月25日

◆調査研究事項

○荒川区地域防災計画修正素案について 等

3月16日

◆調査研究事項

○荒川区地域防災計画の修正について 等

健康・危機管理対策調査特別委員会

菊地 秀信 委員長

1月24日

◆調査研究事項

○鳥インフルエンザA(H7N9)のヒトへの感染の状況について

◆行政視察の集約について

観光・文化推進調査特別委員会

横山 幸次 委員長

12月21日～12月22日

◆行政視察

①京都府京都市(21日)

②大阪府茨木市(22日)

1月26日

◆区外視察

○板橋区立美術館の取り組みについて ほか

財政援助団体調査特別委員会

菅谷 元昭 委員長

1月23日

◆調査研究事項

○荒川区シルバー人材センターについて

3月20日

◆調査研究事項

○荒川区社会福祉協議会について

平成30年度 予算を可決

平成30年度一般会計予算ほか3特別会計予算は、「予算に関する特別委員会」（議長を除く全議員で構成・委員長＝茂木弘、副委員長＝吉田詠子）を設置し、2月26日から3月12日まで審査を行い、いずれも可決されました。



▲委員長挨拶の様子

平成30年度 予算の概要

年度区分 会計区分		平成30年度 予算額	平成29年度 予算額	増減	増減率
一般会計		995億円	951億2,000万円	43億8,000万円	4.6%
特別会計	国民健康保険 事業	257億8,500万円	301億3,400万円	△43億4,900万円	△14.4%
	後期高齢者 医療	49億1,100万円	48億200万円	1億900万円	2.3%
	介護保険 事業	167億2,900万円	170億9,800万円	△3億6,900万円	△2.2%
計		1,469億2,500万円	1,471億5,400万円	△2億2,900万円	△0.2%

平成30年 区長の施政方針説明

（一部抜粋・要旨）

西川区長から、2月15日の2月会議初日の本会議において、施政方針説明が行われました。

荒川区を、将来に渡って安らぎと笑い声にあふれた日々の暮らしの上に、区民の皆さまお一人お一人が夢と希望を持って未来を築いていくことのできるまちとするため、今なすべきことは速やかに具体化し、また、未来に向かってしっかりと布石を打っていく必要があります。

そういった認識のもと、平成30年度予算は、区民の皆さま全世代に渡って生活の基礎となる健

康・福祉や安全・安心分野の充実はもちろんのこと、地域で隣人や仲間と暮らしていくためのコミュニティの強化、さらには充実した人生を送るために欠かせない芸術・文化・スポーツに親しむための環境整備等を具体化するため、予算化いたしました。

私はこれからも、区民の皆さまの幸福のために、いかなる問題も解決し、乗り越えていくという、強い覚悟を持って職員の先頭に立ち、職員とともに、山積する課題や、そして新たな課題にも果敢にチャレンジし、解決に向けさらに前進していく決意でございますので、これまで以上の御支援と御協力を賜りますよう、心からお願い申し上げます。

主な総括質疑

自民党 服部 敏夫 委員

- ・学校体育館空調設備の早期全校設置に向けた今後の検証について
- ・待機児童解消のための保育園定員拡大と保育の質の確保・向上について
- ・民泊だけにとどまらない簡易宿所を含めた民泊事業への総合的な取り組みについて
- ・地域活性化に繋がる京成電鉄高架下の今後の活用について

自民党 斎藤 泰紀 委員

- ・女子医大東医療センター移転後の医療と健康の拠点整備について
- ・バラを活かしたまちづくりと公園のあり方について
- ・「読書の街、絵本の街」宣言とその具体の条例化の進捗について

公明党 松田 智子 委員

- ・近年開発されている消火機材等の効力を検証した更なる地域防災力の強化について
- ・ローリング・ストック法等を含めた家庭用備蓄の具体的な周知と広報について
- ・居宅介護支援事業所における主任ケアマネジャー資格の取得・更新の支援について

共産党 横山 幸次 委員

- ・生活保護基準の大幅見直しにおける区の見解について
- ・荒川区の所得下位10%層における生活実態の区の認識について
- ・生活保護基準の見直しにおけるひとり親世帯への影響について

民進党 竹内 明浩 委員

- ・荒川遊園の子どもプールがあるB地区へのスケートパーク整備について

元気クラブ 斉藤 裕子 委員

- ・(仮称)日暮里地域活性化施設と(仮称)東尾久三丁目ふれあい館の進捗状況について

日本創新党 小坂 英二 委員

- ・ゼロ歳児を家庭で養育したい世帯に10万円の現金給付を！保育園建設ラッシュに歯止めを！

改革の会 藤澤 志光 委員

- ・クラッシュ症候群の区民への周知とトリアージ訓練の実施について

市民の会 瀬野 喜代 委員

- ・学校現場での男が先に記載されている名簿に対する教育委員会の見解について



▲区長答弁の様子



▲委員会室の様子

平成30年度予算をこう評価する

3月15日の本会議において、平成30年度一般会計予算について各会派から討論が行われました。その要旨をお知らせします。

我が党各議員からの意見や提案を真摯に受けとめ、区政に反映させるよう求め、賛成
自 民 党



平成30年度荒川区一般会計予算に賛成の立場で討論する。

自由民主党荒川区議会議員団は、本予算の編成にあたり、区民生活の向上、安心・安全に暮らせる荒川区を目指し、約290の事項を積極的に推進していくよう要望した。

この要望を踏まえ、区は、直面する重要課題や区民生活に的確に対応した施策に財源を重点的かつ効果的に配分する一方、内部努力の更なる徹底や事務事業全般にわたる再点検・見直しを図っている。この結果、予算規模は995億円で、前年度比4.6%の増となっているが、我が党が要望した重点施策等を推進するための新規事業やレベルアップ事業が積極的に組み入れられ、西川区長及び区当局の努力を高く評価する。

主な施策について述べると、待機児童対策に関してのあらゆる手段を講じた保育定員拡大の取り組みや保育園の環境及び保育の質の向上に取り組む区の努力、福祉関係の地域包括支援センターの機能強化や生活支援コーディネート業務の開始等の高齢者が安心して荒川区に住み続けられる環境をつくらうとする区の積極的な姿勢、安全・安心対策での避難所となる学校体育館への空調設備の設置や感震ブレーカー及び自動点灯ライトの無料配付等の区民の安全・安心に全力で取り組む強い姿勢、産業振興での区内での実践的な起業・創業支援の強化や若手従業員の合同研修会の実施等による区内中小企業の人材確保・定着支援策への取り組み等を高く評価する。

また、予算に関する特別委員会における質疑を通じて各分野の施策や事務事業に関して、具体的に確認した。

順不同に挙げると、受援応援ガイドライン等への情報発信の視点の導入、俳人金子兜太氏を偲ぶ催しの検討、スポーツ施設への観客席の整備、積極的な女性防災組織の設置、ゆいの森あらかわ来館者の把握・分析、障がい者に係る基幹相談支援センターの設置検討、私立幼稚園に対する図書購入費又は絵本代の措置、地域ケア会議における多職種連携、太田道灌ゆかりの観光資源による区の魅力発信、住宅宿泊事業法違反や違法民泊への厳格な対応、犬猫の殺処分を減らす取り組みの推進、蛍光管のリサイクル推進、隅田川テラス整備の推進、タブレットパソコンの検証等々である。

区においては、こうした我が党各議員からの意見や提案を真摯に受けとめ、是非とも区政に反映させるよう求める。

最後に、区は他の自治体以上に防災対策に取んでおり、永久水利の設置等は糸魚川大火のケースを想定して設備していることを高く評価し、討論とする。



▲地域包括支援センターでの相談の様子

区民生活の向上に一層努力するよう要望し、賛成

公 明 党



平成30年度予算は、「幸福実感都市あらかわ」の更なる実現に向け、健康・福祉や安全・安心の街づくりの充実、地域コミュニティの強化、芸術・文化・スポーツ環境等の整備等を着実に推し進めることで、「くらしの安らぎと夢を育む予算」と

して編成された。

予算編成に先立って提出した我が党の要望を踏まえ、限りある財源を重点的・効果的に配分したメリハリのあるものと受け止めている。予算内容は、地域包括支援センターの機能強化と地域包括支援システムの更なる推進、空き家バンクの創設、日帰り産後型ケア事業の新設、私立保育園の更なる拡充、区移管に向けた児童相談所の新設、魅力と輝きを増す荒川遊園のリニューアル、総合スポーツセンターの改築による環境整備等が予算化されており、我が党の主張が幅広く取り入れられた予算を高く評価する。

また、予算特別委員会では、40歳代の区民への生涯学習の積極的な推進、ゆいの森あらかわの利用促進に向けた積極的なPR、高齢者就労実態調査の実施、子どもの居場所づくり事業の更なる推進、受動喫煙防止対策の推進、民泊における様々な課題への対応を反映した荒川ルールの条例策定、学校体育館における空調設備の早期全校設置、更なる地域防災力の強化への取り組み、介護保険料の抑制に向けた今後の対応策の検討等、様々な提案や要望を行った。

これらの提案・要望を今後の予算執行に反映させ、区民生活の向上に一層努力するよう要望し、賛成討論とする。



▲荒川総合スポーツセンター

暮らし応援の予算5.6億円程度増額を決断すべきだった

共産党

一般会計予算に反対する。

反対の第一に、子どもの貧困対策である。就学援助の拡大、入学準備金の前倒しも依然として小

反対

学校での実施が遅れている。また、区で進めている児童相談所建設は、慎重な検討が必要である。第二に、高齢者対策である。感震ブレーカーと自動点灯ライトを高齢者・障害者世帯等に配布するのは歓迎するが、高齢者への入浴事業の充実はいまだに実行されていない。また、国民健康保険、後期高齢者医療保険、介護保険の保険料の値上げは一般財源を投入してもストップさせることが必要だったのではないかと。第三に、生活保護の削減計画は、貧困の拡大の連鎖を起こす。その認識が極めて不十分である。だからこそ、我が党が提出した暮らし応援の予算5.6億円程度増額を決断すべきだった。

以下、待機児童を出さない緊急対策等の検討、必要な人的配置等ができる私立保育園への支援、区立保育園の保育士確保、処遇改善、学童クラブの必要な増設計画、道路の拡張、住宅の耐震化・耐震補強の促進、家具転倒防止等の設置、備蓄等への抜本的な総合支援、特定整備道路補助92号線の区としての都への意見発信、サービス業、飲食業等を含む商業への実態を掴んだ支援策の実現、住宅リフォーム助成実施等を求める。

最後に、小中学校タブレットパソコン一人一台体制の検証・見直しを求め、反対討論とする。



▲学童クラブの様子

「区民のためにやる」という気概を示してほしい。目を奪うような進捗を期待

民進党

賛成

本予算は、「くらしの安らぎと夢を育む予算」として真に編成されているか、目を皿のようにして精査し、予算特別委員会において質疑をした。改めて、荒川遊園子どもプールのスケートボー

ドの練習場、スケートパークへの整備、ICTを活用した医療・介護包括連携システムの一元化を荒川区医師会と連携し、区主導で行うこと、発達障害の疑いのある児童・生徒に対しての所管を超えた情報共有、合理的配慮を求める。併せて、駅への図書館返却ポストの設置、3歳児眼科健診の充実を強く求める。「法定だからやる」ではなく、「区民のためにやる」という気概を示してほしい。目を奪うような進捗を期待する。

新年度が、くらしの安らぎと夢を育み、荒川区に住んでいて良かったと実感でき、区民と訪れる方にも明日が楽しみな社会となるよう、鳥の目・虫の目・魚の目の3つの目を持って、目いっぱい活動していくことを申し添え、賛成の討論とする。



▲荒川たんぽぽセンター訓練室の様子

本質から目を反らし続けた区の姿勢が反対の大きな理由の1つ

日本創新党



まず、人口流入抑制策を取ることなく、加速する過密化に泥縄式に対応する姿勢、予算付けに賛同できない。次に、外国人学校保護者補助金という国益を損ねる制度は、即刻、廃止をすべきである。長年の議論で逃げ惑うばかりで、本質から目を反らし続けた区の姿勢が反対の大きな理由の1つでもある。また、何度も繰り返し反対しているタブレットパソコン頼りの劣化した教育を進める予算になっていることも大きな問題である。「IT化の時代、皆がパソコンの原理を知らねばならない」という誤った政策から子ども達を守る認識も持たねばならない現状である。

国あつての地域であり、地域あつての国で不可分の存在である。その点が蔑ろにされた予算であ

る以上、反対とする。



▲小・中学校に導入されているタブレットパソコン

温かい地域づくりをさらに邁進するよう要望し、賛成



市民の会

区の職員は区民の方へ優しい言葉がけを行い、励ますようなつもりで接するよう求める。また、区と区民の協働という点で、区民からの意見の理由をよく考え、アドバイスを行うこと。そして、精神病患者への理解とともに、認知症患者への理解が必要である。区は職場としても再点検を求める。認知症サポーター養成講座は各職場で開催を求める。さらに、地域包括支援センターはもうひと踏ん張り認知症の方への居場所づくりを行うこと。健康寿命を延ばすという観点からは、地域のサークルへの加入やリーダーを務める効果を研究すること。最後に、ホームページを活用した情報公開、フェイスブックやツイッターの活用を求める。

以上、温かい地域づくりをさらに邁進するよう要望し、賛成とする。



▲認知症サポーター養成講座の様子

議案の審議結果

平成29年度定例会 2月会議・3月緊急会議
 ○ 賛成 × 反対 欠 欠席 太字は討論のあったことを示す

議案番号・議案名	会派名・結果 (数字は会派人員)							結果		
	自 民 党	公 明 党	共 産 党	民 進 党	元 気 フ ラ ワ	日 本 創 新 党	改 革 の 会		市 民 の 会	
〈2月会議〉 議員提出議案(10件)										
第7号	荒川区就学援助の実施に関する条例	×	×	○	×	欠	×	×	×	否決
第8号	荒川区小中学校等入学祝い金の交付に関する条例	×	×	○	×	欠	×	×	×	否決
第9号	荒川区子どもの医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例	×	×	○	×	欠	×	×	×	否決
第10号	荒川区奨学資金貸付条例の一部を改正する条例	×	×	○	×	欠	×	×	○	否決
第11号	荒川区高齢者入浴事業の実施に関する条例	×	×	○	×	欠	×	×	×	否決
第12号	荒川区シルバーバス費用負担額の助成に関する条例	×	×	○	×	欠	×	×	×	否決
第13号	荒川区高齢者に係る介護保険料の負担の軽減に関する条例	×	×	○	×	欠	×	×	×	否決
第14号	荒川区住宅リフォームの促進及び区内施工業者仕事づくり条例	×	×	○	×	欠	×	×	×	否決
第15号	東京都の実態に即した「東京都受動喫煙防止条例(仮称)」の制定を求める意見書提出について	○	○	×	○	欠	×	○	×	可決
第16号	所有者不明の土地利用を求める意見書提出について	○	○	×	○	欠	×	○	×	可決
〈2月会議〉 区長提出議案(29件)										
第43号	荒川区指定居宅介護支援等の事業の人員、運営等の基準に関する条例	○	○	○	○	欠	○	○	○	可決
第44号	荒川区外部監査契約に基づく監査に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	欠	○	○	○	可決
第45号	荒川区職員定数条例の一部を改正する条例	○	○	×	○	欠	○	○	○	可決
第46号	公益的法人等への荒川区職員の派遣等に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	欠	○	○	○	可決
第47号	職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	欠	○	○	○	可決
第48号	荒川区立保育所条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	欠	○	○	○	可決
第49号	荒川区立保育所保育料に関する条例の一部を改正する条例	○	○	×	○	欠	○	○	○	可決
第50号	荒川区特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営の基準等に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	欠	○	○	○	可決
第51号	幼稚園教育職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	欠	○	○	○	可決
第52号	荒川区立精神障害者地域生活支援センター条例及び荒川区立障害者福祉会館条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	欠	○	○	○	可決
第53号	荒川区介護保険条例の一部を改正する条例	○	○	×	○	欠	○	○	×	可決
第54号	荒川区指定介護予防支援等の事業の人員及び運営、指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法等の基準に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	欠	○	○	○	可決
第55号	荒川区後期高齢者医療に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	欠	○	○	○	可決
第56号	荒川区手数料条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	欠	○	○	○	可決
第57号	荒川区立公園条例の一部を改正する条例	○	○	×	○	欠	○	○	○	可決
第58号	荒川区中高層階住居専用地区建築条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	欠	○	○	○	可決
第59号	荒川区地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	欠	○	○	○	可決
第60号	平成29年度荒川区一般会計補正予算(第3回)	○	○	○	○	欠	○	○	○	可決
第61号	平成30年度荒川区一般会計予算	○	○	×	○	欠	×	○	○	可決
第62号	平成30年度荒川区国民健康保険事業特別会計予算	○	○	×	○	欠	○	○	○	可決
第63号	平成30年度荒川区後期高齢者医療特別会計予算	○	○	×	○	欠	○	○	○	可決
第64号	平成30年度荒川区介護保険事業特別会計予算	○	○	×	○	欠	○	○	○	可決
第65号	旧小台橋小学校解体工事請負契約	○	○	○	○	欠	○	○	○	可決
第66号	損害賠償請求事件に関する和解について	○	○	○	○	欠	○	○	○	可決
第67号	東京都後期高齢者医療広域連合規約の一部を変更する規約	○	○	○	○	欠	○	○	○	可決
第68号	人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めることについて(宇津井洋子氏)	○	○	○	○	○	○	○	○	適当との意見
第69号	人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めることについて(新田知子氏)	○	○	○	○	○	○	○	○	適当との意見
第70号	職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	欠	○	○	○	可決
第71号	荒川区国民健康保険条例の一部を改正する条例	○	○	×	○	欠	○	○	○	可決
〈3月緊急会議〉 区長提出議案(3件)										
第72号	荒川区学童クラブの設備及び運営の基準に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	欠	○	○	○	可決
第73号	荒川区指定地域密着型サービスの事業の人員、設備、運営等の基準に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	欠	○	○	○	可決
第74号	荒川区指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営、指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法等の基準に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	欠	○	○	○	可決

毎月全国の議会が視察に訪れています

1月～2月の間、20団体の行政視察を受け入れました。

月 日	視察受入議会名	主な視察項目
1月18日	 大分県大分市議会	認証保育所等へ通所している方への支援について
19日	 岡山県岡山市議会	I H調理器具購入の一部助成について
19日	 板橋区議会	荒川区学習支援制度(学びサポート)について
24日	 熊本県長洲町議会	タブレットパソコンを活用した学校教育について
24日	 富山県射水市議会	財政援助団体調査特別委員会の設置経緯について
25日	 江戸川区議会	ゆいの森あらかわについて
25日	 島根県安来市議会	通年議会について
26日	 三重県鈴鹿市議会	通年議会について
26日	 大阪府豊中市議会	ゆいの森あらかわについて
29日	 山梨県議会	中学校夜間学級の運営状況について
30日	 三重県亀山市議会	ゆいの森あらかわについて
31日	 山形県鶴岡市議会	荒川区民総幸福度について
31日	 宮城県富谷市議会	ゆいの森あらかわについて
31日	 目黒区議会	中学校の防災部について
2月 6日	 大阪府大阪市会	都立公園内の保育所設置について
6日	 三重県いなべ市議会	タブレットパソコンを活用した学校教育について
8日	 千葉県佐倉市議会	ゆいの森あらかわについて
14日	 熊本県人吉市議会	ゆいの森あらかわについて
16日	 北海道苫小牧市議会	議会基本条例について
21日	 京都府城陽市議会	ゆいの森あらかわについて

福井県大雪被害に対する 義援金を知事に届けました

荒川区議会では、記録的な大雪被害に見舞われた福井県に対し、議員有志から義援金を集め、鳥飼秀夫議長から福井県の西川一誠知事に直接お渡ししました。



▲義援金をお渡しする様子



▲富山県射水市議会 様



▲目黒区議会 様